

## 平和教育に関する研究(1)

—長崎市内の小学校におけるアンケート調査を通して—

野 中 陽一朗\*・森 俊 郎\*\*・沖 林 洋 平\*\*\*・石 井 眞 治\*\*\*\*  
(2009年11月30日受理)

### Research pertaining to Peace Education (1) Through a research of the elementary school of Nagasaki

Youichirou NONAKA, Toshirou MORI, Youhei OKIBAYASHI and Shinji ISHII

**Abstract.** The purpose of this study is to measure and evaluate the outcome through practical activities of peace education for the elementary school of Nagasaki. The aim of the outcome was consisted of the frame of the three factors; knowledge about peace, interest and attitude for contributing to realization of the peace, and peace image. Main findings were as followed. 1. The knowledge about peace was developed. 2. The particular part of the peace image was developed. On the basis of the results of this study, we discussed the problems of the future of the peace education.

#### 問題と目的

本研究の目的は、長崎市内の小学校5年生および6年生を対象とした平和教育の実践活動を通して、平和に対する効果測定を行い、平和に対する児童の認識実態および平和教育の妥当性を検討するところにある。

現在我が国では、戦後64年を経て、戦争を知らない世代の増加が指摘され、改めて世界の恒久平和の確立が目指されるようになってきた。藤田(1988)は、平和な世界創造のためには、世界の世論を高めるより道はなく、いま平和教育が国連・ユネスコでも、専門家たちの間でも切実に求められていると指摘している。藤井(1992)によれば、平和教育は本質的に国際連帯の教育を含んでおり、他国や他民族についての無知、偏見、差別意識を打破し、真の国際連帯の精神を広範な国民の一人ひとりの意識に根づかせることが平和教育の必須の課題となるとされている。そして、臼井(1999)によれば、第二次世界大戦で敗北するまで、日本は19世紀以来、戦い続けてきた。そ

のため、日本国民は、その責任を明確に認識し、きちんとした形でその遺産、歴史の教訓に学ばなければならないことが指摘されてきた。このようなことから、日本は平和教育がすすんだ国であると国際的に認められている(藤田, 2000)。

従来我が国の平和教育は、直接的平和教育と間接的平和教育との2つの面から構造的にとらえることができるとされている(広島平和教育研究所, 1982)。藤井(1992)によれば、直接的平和教育とは、戦争と平和に関する問題を、直接にかつ意図的、計画的にとりあげて考えさせたり、それに関連した行動をさせたりする教育である。他方、間接的平和教育は、戦争と平和の問題を直接とりたてては扱わないけれども、人間の命を大切に戦争をにくみ平和を愛する感情や意識を育てる教育である。そのため、間接的平和教育は直接的平和教育のいわば土壌づくりをする教育と考えられる。このような、2つの面から行われてきた平和教育だが、藤田(1988)は、わが国ほど、戦争体験の記録集や戦争に関するフィルム、ビデオ

\*広島大学大学院教育学研究科博士課程後期, \*\*広島大学附属東雲小学校, \*\*\*山口大学教育学部  
\*\*\*\*比治山大学現代文化学部

オ、スライド等がつくられている国はないであろうと指摘している。その所以は、世界唯一の被爆国であることが関係すると考えられる。藤井(1992)によれば、有名無名の被爆者による原爆実相の証言記録は、原爆体験継承の平和教材として果たしている役割が大きいこと、そして爆心地およびその周辺の被爆遺跡や原爆資料館、平和記念館それに慰霊碑などは、原爆被災の実相を迫真的に伝え、平和の尊さを訴える上でもっとも強力な実物教材の役割を果たしていることが明らかにされている。つまり、日本の平和教育にとって広島・長崎の原爆体験はいわば原点であり続けていると考えられる。村上(2006)は、平和教育での学習内容において地域差がみられることを指摘している。周知のように、原爆落下中心地に近い長崎平和公園の平和記念像前の広場では、毎年、平和記念式典が執り行われている。長崎市教育委員会(2008)によれば、1971年から、8月9日を全校登校日として設定し、各小・中学校において、平和祈念式あるいは平和集会等を実施し、原爆犠牲者の慰霊と原爆被爆の実相の継承に努めている。また、1978年から、平和教育の具体的な指導の指針として、それぞれの各教科・領域等における取り扱いや各学校の実践事例等を中心に平和教育指導資料を編集し、すべての教職員へ配布している。1980年から、それぞれの指導内容において、平和の資質との関連を明確にし、市教委編集の指導計画書に位置づけることで、全教育課程をとおして具体的な指導の実現を図り、平和に関する資質の基盤づくりに努めている。そして、長崎市内の小学校5年生を対象として、1982年から原爆資料館学習を実施し、1997年からは、原爆資料館の改築を機に、被爆建造物等祈念碑巡りを含む一日学習へと発展させている。つまり、長崎市の原爆被爆都市としての特殊性を積極的に生かす方向で様々な事業を展開し、原爆被爆や戦争の実相の継承と、戦争のおろかさや平和の尊さに対する児童の認識を深めるよう努めてきていると考えられる。富山(2008)は、長崎市の学校では平和教育が盛んであり、各学校の平和教育への取り組みは他とは比類のないものであり現在まで継承されていることを指摘している。

そのような中で、入江(2000)は今日の「グローバル化」社会において、従来の平和についての

概念が大きく変わったことを指摘し、積極的な意味での平和、単に戦争がないというだけではなくすべての人々は国境を越えてつながっているという意識を具体化するための組織や仕組みが必要であるとしている。そして、河内・村上・佐貫・藤田(1995)は、戦争体験の継承を中心としてきた日本の平和教育が、現在までの成果を整理し、今後さらに発展する事が望まれていると示している。また、植田・町野(2007)は平和そして安全という語の機能的価値が、国家や民族間の紛争解決という文脈から、一人ひとりの人間が持つ多様な背景に対する「寛容」を育成する上で重要であると捉えられるようになったと指摘している。そのため、近年になって、平和に関して学習することによる教育的価値を問い直す取り組みが実施されるようになってきた。村上(2006)は、平和な社会を維持し形成し続けていくためには、子供たち自身にも平和とは何か、また平和社会形成の方法について考えさせることが望まれていると述べ、学校現場で行われてきた戦争体験継承による反戦平和教育も重要と考えられるが、それだけでは不十分との認識が広まってきているとしている。

日本の平和教育を発展させるだけでなく近年の平和教育への関心の観点からも、現行の平和教育で行われている教育活動を評価し、妥当性を検討することは意義があることと考えられる。教育評価の究極の目的は児童・生徒の発達を目的として学校でなされる種々の教育活動の価値や有効性について判断するための関連情報を系統的に収集し、それを整理、分析して活動の改善のために利用するところにある。一般的なプログラム評価として、Owen(2006)はプログラム評価の認識形態に関して事前検討、教育目標、介入、効果測定、成果の5つをあげている。一方、学校で導入されている種々の教育活動は、インプット(投入:活動に使用される人的・物質的資源;教職員、人材、資金等)、活動(教育活動で行われる具体的活動:指導、助言、発表等)、アウトプット(産出物:活動によって生じた結果;行事数、指導時間、参加児童・生徒等)、アウトカム(成果:短・中・長期的効果、影響;意識の変化、行動の変化、技術の変化等)の4つの要素から成り立っている(United Way of America, 1996)。石井・野崎・高橋・野中(2009)によれば、評価システムを構築

する4要素は、いずれも重要な役割を果たしているが、児童の健やかな発達を目的になされる教育活動事業の改善を目標としてなされる評価システムにおいては、児童の行動変容としてとらえられるアウトカム（短・中・長期的効果、影響）に重きを置いた観点から教育活動を評価することが最も重要であると指摘されている。そのため、本研究でも評価の対象として、石井・野崎・高橋・野中（2009）と同様に、アウトカム（成果：被教育者の意識変容）に重きを置き教育活動を評価することを目的とする。従来の平和教育の実践において、中川（1987）は、高校生を対象とした戦争体験聞き書き文集を資料にして、戦争体験を継承することの意義を指摘している。また、丸山（1993）は、生徒が平和認識をどこまで深めていくことができるかを長期的視点で検討し、研究旅行によって平和認識が深まることを明らかにしている。このように、従来の平和教育の実践における評価はアウトカムに対する単一の評価基準しか設けられていないと考えられる。しかし、平和教育の教育目標を基準とし、平和教育の実践活動のアウトカムに対して多面的な評価基準から妥当性を検討することはなされていない。

そのため、本研究においては、特色のある平和教育の実践活動を行ってきた長崎市内の小学校を対象として、平和教育における活動の有効性を評価の枠組み（United Way of America, 1996；石井・野崎・高橋・野中, 2009）から検証することが必要と考えられる。そこで、本研究の目的は、長崎市内の小学校5年生および6年生を対象とした平和教育の実践活動を通して、平和教育の教育目標と考えられる3つの多面的な側面である平和に対する知識の定着・平和の実現に貢献する関心や態度・平和イメージに基づき、それぞれの3側面に生じた変化の効果測定を行い、平和に対する児童の実態および平和教育の妥当性を検討するところにある。

## 方法

調査対象者：長崎市内の平和教育を行っている長崎市立F小学校の小学校5年生および6年生183名（男子児童93名・女子児童90名）のうち、2回の調査全てに回答した158名（男子児童77名・女子児童81名）が調査対象者として参加した。なお、本研究は、アウトカムに対しての評価を行うもので

あり、活動内容に一定の統制が必要である。しかし、広島平和教育研究所（1982）は、小学校の発達段階に従い低学年・中学年・高学年において平和教育および指導目標が異なっていることを示している。そのため、本研究においては、小学校高学年を特定の発達段階の1つの基準ととらえ、小学校5年生および6年生を調査対象者として選定した。

調査対象校：本研究が調査の対象とする長崎市立F小学校は、長崎市内に位置し、創立50年以上の伝統的な小学校である。また、小学校5年生は総合的な学習の時間を利用して平和について調べ発表をすることが行われたり、全校児童を対象として被爆体験講和が行われたりしている。加えて、8月9日には「平和を祈る集会」が開かれている。このように、長崎市内においても平和教育が盛んな小学校と考えられる。従来、平和教育を通して児童の感想文などを通じてアウトカムの検証がなされてきてはいるが、平和教育活動に評価の視点や客観的評価の視点を導入したものではなかった。また、平和教育が盛んな時期の活動が終了した時点での児童の平和に対するアウトカムについての検証もなされてこなかった。

## 調査内容

### 1. 知識の定着

平和教育において、藤井（1992）の指摘するように我が国では原爆の役割が重要視されている。そのため、原爆に関する4つの質問項目である「広島に原爆が投下されたのは何月何日ですか」、「広島に原爆が投下されたのは何時何分ですか」、「長崎に原爆が投下されたのは何月何日ですか」、「長崎に原爆が投下されたのは何時何分ですか」を知識の定着を測定する項目として設定した。なお、回答方式は自由回答法に基づくものであった。

### 2. 平和の実現に貢献する関心や態度

平和の実現に貢献する関心や態度は、大きく2つの枠組みから質問項目を設定した。1つ目の枠組みは、関心の側面であり、「原爆について学習することに関心がある」、「戦争について学習することに関心がある」、「被爆者の話を聞くことに関心がある」、「世界の核問題を学習することに関心がある」といった計4項目を設定した。他方2つ目の枠組みは、態度の側面であり、「原爆についての学習を、ふだんの生活に生かすことができ

いる」,「戦争についての学習を,ふだんの生活に生かすことができている」,「被爆者の話を,ふだんの生活に生かすことができている」,「世界の核問題についての学習を,ふだんの生活に生かすことができている」といった計4項目を設定した。このため総計8項目から構成された。なお,回答方式は「まったくあてはまらない」,「あまりあてはまらない」,「ややあてはまる」,「とてもあてはまる」の4件法に基づくものであった。

### 3. 平和イメージ

野中・蘆田・石井(2009)は,平和教育を考える上で,平和という言葉に伴うイメージがどのように規定されるのかを松尾(1983)の行った連想調査による平和の意味分析を参考にし,精緻化した平和に対するイメージ測定が可能な「ポジティブイメージ」,「反戦シンボル」,「ネガティブシンボル」,「教材」の4つの因子から構成される平和イメージ尺度を作成した。この尺度は,教育現場等において児童・生徒を対象に調査を実施することを考慮し,各因子に含まれる項目数の調整もなされている。そして,この平和イメージ尺度に含まれる総計32項目に対して,長崎市内の小学校で30年以上教育活動を行ってきた者が小学校高学年での発達段階および指導内容において調査が可能かどうかを評定を行った。その結果,小学校段階では不適切と評定された3項目が削除された。そのため,平和イメージは4つの因子から構成される総計29項目を設定した。質問形式は,「次の言葉から,あなたは平和をイメージしますか? それぞれの言葉について,もっともあてはまるとあなた自身が考える数字1つに○をしてください」というものであった。なお,回答方式は「まったくあてはまらない」,「あまりあてはまらない」,「どちらでもない」,「ややあてはまる」,「とてもあてはまる」の5件法に基づくものであった。

調査の時期および手続き:2009年の7月上旬の事前調査,8月9日の平和集会後の事後調査の総計2回を,各学級単位で授業時間を利用して質問紙調査を集団法にて実施した。

## 結果

### 知識の定着の変化

知識の定着を測定する4項目それぞれに対し,各調査参加者が正解した場合には1点,不正

解の場合には0点で数量化し,数量化した4項目の合計得点を知識得点とした。この知識得点を事前調査と事後調査独立に平均値と標準偏差を算出したものがTable 1である。

Table 1 知識の定着

	事前調査	事後調査	t-test	
平均値	2.35	3.43	14.73	**
標準偏差	0.92	0.82		

\*\*  $p < .01$

この知識得点に基づき,事前調査と事後調査を比較するために対応のあるt検定を行った。その結果,事前調査と事後調査の間に有意差がみられた( $t(157)=14.73, p < .01$ )。そのため,平和教育の実践活動後においては小学生の知識の定着に向上がみられることが明らかとなった。

### 平和の実現に貢献する関心や態度の変化

平和の実現に貢献する関心や態度を測定する総計8項目は,「関心の側面」と「態度の側面」の大きく2つの枠組みから構成されていた。そこで,「関心の側面」および「態度の側面」といった各次元に含まれると想定した4項目それぞれの内的一貫性を検討する必要性が考えられた。そのため,それぞれに対して事前調査と事後調査独立にCronbachの $\alpha$ 係数を算出した。その結果,事前調査における「関心の側面」は $\alpha = .76$ ,「態度の側面」は $\alpha = .81$ ,事後調査における「関心の側面」は $\alpha = .75$ ,「態度の側面」は $\alpha = .84$ であり,全体として内的整合性を示していることが明らかにされた。そのため,各調査参加者における平和の実現に貢献する関心や態度の測定指標として「関心の側面」および「態度の側面」の2つの次元から検討を行った。まず,「関心の側面」と「態度の側面」の各次元における平均値と標準偏差を事前調査と事後調査独立に算出したものがTable 2である。

Table 2 平和の実現に貢献する関心や態度の変化

	事前調査	事後調査	t-test		
関心の側面	平均値	2.94	2.97	.64	n.s.
	標準偏差	0.60	0.50		
態度の側面	平均値	2.48	2.58	2.07	**
	標準偏差	0.62	0.53		

\*\*  $p < .01$



各次元に対して、事前調査と事後調査を比較するためにそれぞれ対応のある $t$ 検定を行った。その結果、「関心の側面」においては、事前調査と事後調査の間に有意差がみられなかった。一方、「態度の側面」においては、事前調査と事後調査の間に有意差がみられた ( $t(157)=2.07, p<.05$ )。そのため、平和教育の実践活動後においては小学生の平和の実現に貢献する態度の面に向上がみられることが明らかとなった。

### 平和イメージの変化

平和イメージを測定する29項目は「ポジティブイメージ」、「反戦シンボル」、「ネガティブシンボル」、「教材」の4つの因子から構成されていた。小学生を対象とした調査のため、想定された4つの各次元に含まれる項目それぞれに対して改めて内的一貫性を検討する必要性が考えられた。そのため、それぞれに対して事前調査と事後調査独立にCronbachの $\alpha$ 係数を算出した。その結果、事前調査における「ポジティブイメージ」は $\alpha=.85$ 、「反戦シンボル」は $\alpha=.86$ 、「ネガティブシンボル」は $\alpha=.93$ 、「教材」は $\alpha=.83$ 、事後調査における「ポジティブイメージ」は $\alpha=.90$ 、「反戦シンボル」は $\alpha=.85$ 、「ネガティブシンボル」は $\alpha=.93$ 、「教材」は $\alpha=.82$ であり、全体として内的整合性を示していることが明らかにされた。そのため、各調査参加者における平和イメージの指標として4つの次元から検討を行った。まず、4つの各次元における平均値と標準偏差を事前調査と事後調査独立に算出したものがTable 3である。

Table 3 平和イメージの変化

		事前調査	事後調査	$t$ -test	
ポジティブ イメージ	平均値	4.12	4.15	.60	<i>n.s.</i>
	標準偏差	0.53	0.44		
反 戦 シンボル	平均値	4.14	4.09	1.02	<i>n.s.</i>
	標準偏差	0.73	0.60		
ネガティブ シンボル	平均値	2.57	2.77	2.78	**
	標準偏差	1.29	1.06		
教 材	平均値	2.76	2.83	1.26	<i>n.s.</i>
	標準偏差	0.85	0.78		

\*\*  $p<.01$

各次元に対して、事前調査と事後調査を比較するためにそれぞれ対応のある $t$ 検定を行った。その結果、「ポジティブイメージ」、「反戦シンボル」、

「教材」においては、事前調査と事後調査の間に有意差がみられなかった。一方、「ネガティブシンボル」においては、事前調査と事後調査の間に有意差がみられた ( $t(157)=2.78, p<.01$ )。そのため、平和教育の実践活動後においては小学生の平和イメージ特に「ネガティブシンボル」に向上がみられることが明らかとなった。

### 考 察

本研究の目的は、長崎市内の小学校5年生および6年生を対象とした平和教育の実践活動を通して、平和教育の教育目標と考えられる3つの多面的な側面である平和に対する知識の定着・平和の実現に貢献する関心や態度・平和イメージに基づき、それぞれの3側面に生じた変化の効果測定を行い、平和に対する児童の認識実態および平和教育の妥当性を検討するものであった。

まず、知識の定着に関しては、事前調査よりも事後調査に関して知識の定着の向上がみられた。そのため、教育評価のアウトカムの観点から考えるならば対象校であった長崎市立F小学校の平和教育の実践活動は妥当と考えることができる。藤井(1992)によれば、被爆者による原爆実相の証言記録は、原爆体験継承の平和教材として果たしている役割が大きく、原爆資料館、平和記念館それに慰霊碑などは、原爆被災の実相を迫真的に伝え、平和の尊さを訴える上でもっとも強力な実物教材の役割を果たすとされている。このように知識の定着に向上がみられたことは、長崎市の原爆被爆都市としての特殊性を積極的に活用していることに起因するのではないかと考えられた。そして、対象が小学校高学年であり原爆資料館学習をしていることや対象校において総合的な学習の時間を利用して平和について調べ発表をしたこと等が知識の定着に関連していることが示唆された。

また、平和の実現に貢献する関心や態度の変化に関して、「関心の側面」は事前調査と事後調査において有意な差がみられなかった。一方、「態度の側面」は、事前調査よりも事後調査の向上がみられた。このように関心と態度の両側面において相反する結果が生じたのは態度面の得点の低さが関連していると考えられる。つまり、「態度の側面」は平和教育の活動実践において向上が考えられるが、事後調査においても得点の低さが「関

心の側面」と比較しても顕著にみられる。そのため、アウトカムの観点からは、平和教育においてより関心や態度を向上させるための仕組みが必要ということが示唆された。この1つの方策として、村上(2006)が、子供たち自身にも平和とは何か、また平和社会形成の方法について考えさせることが望まれていると指摘しているように、子どもたち自身の主体的な取り組みを援助するような仕組みが必要なのではないかと考えられた。

そして、平和イメージに関しては、「ネガティブシンボル」において、事前調査よりも事後調査の向上がみられた。このことは、平和教育において「ネガティブシンボル」に該当する項目を踏まえた実践活動が行われていたことに起因するのではないかと考えられた。そのため、対象校であった長崎市立F小学校の平和教育の実践活動は妥当と考えることができる。一方、「ポジティブイメージ」や「反戦シンボル」においては、事前調査と事後調査において有意な差がみられなかった。このことは、事前調査の段階において得点が高かったことが影響していると考えられる。つまり、富山(2008)が、長崎市の学校では平和教育が盛んであり、各学校の平和教育への取り組みは他とは比類のないものであり現在まで継承されていると指摘しているように、今回対象とした学年以前で既に形成されている次元なのではないかと考えられた。しかし、「教材」に関しては、アウトカムの観点から、平和教育の実践活動においてこれまでとは異なったような仕組みの必要性が示唆された。

最後に本研究で得られた知見の頑健性を高めるため、検討しなければならない今後の課題を考察する。まず、本研究で対象とした特色のある平和教育の実践活動を行ってきた長崎市内の小学校のように特色のある平和教育の実践活動を行っていると考えられる同じ原爆被災都市である広島市内の小学校との比較検討をする必要がある。次に、本研究では教育評価の視点として石井・野崎・高橋・野中(2009)に基づきアウトカムを対象とした。しかし、学校で導入されている種々の教育活動は、インプット、活動、アウトプット、アウトカムの4つの要素から成り立っている(United Way of America, 1996)。このように、教育活動を実際に行う児童がインプット、活動、そしてアウ

トプットをどのように評価しているのか、またこうした評価とアウトカムとの関連についても検討することが平和教育の発展を考慮する点からも重要であると考えられる。最後に、平和教育の実践活動における設定期間の検討である。本研究においては、7月から8月という長崎市内の小学校における平和教育が盛んな約1月を実践活動期間として設定した。しかし、Nevo & Brem(2002)は、平和教育の実践活動の設定期間に数時間、数週間、数ヶ月間、学年度、複数年といった区分があることを指摘している。そのため、設定期間を考慮し効果検証を行う必要性が示唆された。以上、今回の研究では上記課題に鑑み、より望ましい平和教育の実践活動を検討していくことが必要であると考えられる。

## 付 記

本研究は広島大学同窓会ドリームチャレンジ賞の助成を受けて行ったものの1部である。

## 謝 辞

本研究を行うにあたってご協力頂きました長崎市立上長崎小学校野中純校長先生、および調査の実施を快諾していただきました長崎市立F小学校岩倉範壽校長先生の両氏に甚深の感謝の念を捧げます。調査対象になっていただいた小学生の皆様およびご協力頂きました教職員の皆様に深く感謝を申し上げます。また、終始研究に協力して下さった広島大学大学院教育学研究科の中村孝さん、広島大学教育学部の明賀裕紀さんに感謝致します。

## 引用文献

- 藤井敏彦(1992). 平和教育 芝田進午(編) 戦争と平和の理論 勁草書房 pp.242-258.  
 藤田秀雄(1988). 平和学習の意義と課題 藤田秀雄(編) 平和学入門 国土社 pp.8-62.  
 藤田秀雄(2000). 平和の文化と日本の課題 教育學研究, 67, 56-57.  
 広島平和教育研究所(1982). 平和教育入門 広島平和教育研究所出版部.  
 石井眞治・野崎秀正・高橋均・野中陽一朗(2009). 学校評価に関する研究(Ⅱ) —中学校卒業生および保護者による教育活動への評価—

- 学習開発学研究, 2, 61-69.
- 入江昭 (2000). NHK 人間講座 戦争のない世紀のために(放送教材) 日本放送出版協会.
- 河内徳子・村上登司文・佐貫浩・藤田弘 (1995). 平和・人権・国際理解の教育—平和教育の現段階— 教育学研究, 62,17-22.
- 丸山豊 (1993). 本校における平和教育の歩みと展望(その2)—生徒の平和認識に関して— 名古屋大学教育学部附属中高等学校紀要, 38, 43-50.
- 松尾雅嗣 (1983). 連想調査による「平和」の意味分析 IPSHU 研究報告シリーズ, 8, 1-61.
- 村上登司文 (2006). 平和形成法の教育についての考察—中学生の平和意識調査を手がかりに— 広島平和科学, 28, 27-44.
- 中川作一 (1987). 高校生の平和意識—先行世代から聞き取った戦争体験の意味をめぐって— 日本社会心理学会大会発表論文集, 28,37.
- 長崎市教育委員会(編) (2008). 平和教育指導資料(第23集) 長崎市教育委員会.
- Nevo, B., & Brem, I. (2002). Peace Education Programs and the evaluation of their effectiveness. In Salomon, G., & Nevo, B. (Ed.), Peace Education : The concept, principles, and practices around the world. (pp.271-282) Mahwah, NJ: LEA.
- 野中陽一郎・蘆田智絵・石井眞治 (2009). 平和イメージ尺度の作成 広島大学大学院教育学研究科紀要第一部(学習開発関連領域), 58, 65-71.
- Owen, J. (2006). Program Evaluation Forms and Approaches 3rd Edition. The Guilford Press.
- 富山哲之 (2008). 長崎地域の特性を生かした生活科教育に関する実践研究: 平和公園における大学生の活動の事例 長崎大学教育学部紀要教科教育学, 48, 39-47.
- 植田隆子・町野朔 (2007). 平和のグランドセオリー序説 ICU21世紀COEシリーズ第1巻 風行社.
- United Way of America. (1996). Measuring program outcomes : A practical Approach. Cal : United Way of America.
- 白井久和 (1999). 日本における平和研究 白井久和・星野昭吉(編) 平和学 三嶺書房 pp.43-66.